

# 1 令和5年度〈西暦2023年度〉当初予算編成

## 第1 予算編成の基本的な考え方

令和5年度当初予算は、「第五次宮崎市総合計画基本計画（平成30年度～令和6年度）」に基づき、優先的かつ重点的に取り組むべき重点施策として位置付けた、新たな「戦略プロジェクト【力強い経済への挑戦】【誰一人取り残さない社会づくり】【未来への投資】」及び急速に進む自治体DXを積極的に推進するほか、市役所改革を進めるための予算としました。

また、予算編成に当たっては、「第五次宮崎市総合計画」にあわせて策定した「宮崎市中期財政計画」に基づき、限られた資源を有効に活用する観点から、成果を重視した事業の組み立てを行うなど、行財政改革を強力に推進するとともに、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠な健全財政を実現するため、

### （1）『戦略プロジェクトの積極的な推進』

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う社会経済情勢の急激な変化や不安定な国際情勢による物価高騰への懸念など、時勢に応じた適時適切な対応が求められているため、新たな戦略プロジェクトとして、「力強い経済への挑戦」、「誰一人取り残さない社会づくり」、「未来への投資」に優先的かつ積極的に取り組む。

なお、全ての取組は、人口の「自然増」及び「社会増」、それらを促進する「生産性向上」の視点を持つことにより、人口減少社会へ対応すること、及びあらゆる分野で公民連携及びDXの視点を持ち、本市の魅力を最大限に発揮することを前提とする。

### （2）『市役所改革推進プランの推進と健全財政の確立』

市役所改革推進プランに基づき、職員の意識改革や業務の抜本的見直し（BPR）を行うことで、業務の生産性を高めるとともに、成果を重視し、限られた予算の有効活用を図る。

また、本市が将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で、必要不可欠な健全財政の確立に向け、「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、投資事業の厳選化により可能な限り市債残高の圧縮を図るとともに、財政調整基金等についても取り崩し額の抑制に努めつつ一定額を確保する。あわせて、市税等の自主財源の収納率向上などの歳入確保対策や、事業評価を活用したスクラップ・アンド・ビルドの徹底、義務的経費のゼロベースでの見直しなど、歳出全般の見直しを図るなど、財政健全化に取り組む。

### (3) 『公民連携と自治体DXの推進』

複雑・多様化する市民ニーズや社会課題の解決に向けては、行政主導で対応することが困難な事例も多い一方で、民間の専門性やノウハウが十分に発揮されることにより、市民サービスや事業効果の更なる向上が見込まれることから、民間主導・行政支援による公民連携の推進を図る。

また、宮崎市DX推進方針に基づき、全庁的な体制で本市のDXを推進することで、「市民」「地域」「市役所」の3つの分野において、デジタル技術を最大限に活用し、市民一人ひとりが豊かに暮らせるまちづくりを推進する。

これら3つの基本方針のもとに、限られた財源を適切に配分するため、「重点化事業」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設けました。

また、令和4年度当初予算額（肉付け予算を含む。）の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から8%減じた額を「各部局の予算達成目標」（予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標についても、補助事業で5%を減じた額、市単独事業で10%を減じた額とするなど、「選択と集中」の観点を踏まえた予算編成に取り組みました。

## 第2 予算規模と特徴

令和5年度当初予算編成においては、歳入面では、臨時財政対策債の大幅な減少が見込まれるものの、市税や地方交付税の伸びのほか、令和4年度のふるさと愛寄附金の伸びによるふるさと基金からの繰入れが増加することから、一般財源総額は大きく増加する見込みとなっております。

一方、歳出面では、エネルギーや資機材等の価格高騰や労務単価増の影響のほか、老朽化した施設の長寿命化対策など先延ばしのできない普通建設事業への対応を行いながら、「予算編成に対する基本的な考え方」における3つの基本方針のもと、重点化事業として位置付けた新たな戦略プロジェクトや自治体DX及び市役所改革に対して、予算を重点的に配分することで、優先的かつ積極的に事業を推進することとしました。

また、「宮崎市中期財政計画」に掲げる財政目標の達成に向け、令和4年度から開始した「EBPMに基づく事業評価」の結果を踏まえ、真に必要な事業に取り組むため、緊急性・有効性を勘案し、事業のスクラップ・アンド・ビルドや行政経費の節減・合理化を進めるとともに、元金ベースでのプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化を堅持しました。

これにより、令和5年度の一般会計当初予算額は、  
 1,814億8,000万円、対前年度比6.8%の増となりました。  
 また、特別会計・企業会計を含めた全会計の予算総額は、  
 3,278億1,600万円、対前年度比4.4%の増となりました。

### 【宮崎市の予算規模】

会計区分	令和5年度	令和4年度 (肉付け後)	伸率
一般会計	1,814億8,000万円	1,699億4,984万円	6.8%
特別会計	1,075億6,700万円	1,060億1,900万円	1.5%
企業会計	387億6,900万円	380億8,700万円	1.8%
合計	3,278億1,600万円	3,140億5,584万円	4.4%

### 【宮崎市の一般会計予算】

区分		令和5年度	令和4年度 (肉付け後)	伸率
歳入のうち	市税	565億9,400万円	552億5,000万円	2.4%
	地方消費税交付金	115億7,000万円	101億5,600万円	13.9%
	地方交付税	224億5,700万円	217億8,900万円	3.1%
	地方債	121億1,470万円	116億4,770万円	4.0%
歳出のうち	人件費	207億2,614万円	214億260万円	△3.2%
	扶助費	609億4,448万円	595億1,278万円	2.4%
	公債費	173億4,159万円	169億713万円	2.6%
	投資的経費	176億8,916万円	148億6,173万円	19.0%

## 参 考

### 【国の一般会計予算フレーム】

区 分		令和5年度	令和4年度	伸率
一般会計予算		114兆3,812億円	107兆5,964億円	6.3%
歳入のうち	税 収	69兆4,400億円	65兆2,350億円	6.4%
	公 債 金	35兆6,230億円	36兆9,260億円	△3.5%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	89兆5,195億円	83兆7,166億円	6.9%
	国 債 費	25兆2,503億円	24兆3,393億円	3.7%

### 【地方財政計画フレーム】

区 分		令和5年度	令和4年度	伸率
地方財政計画の規模		92兆400億円	90兆5,918億円	1.6%
歳入のうち	地 方 税	42兆8,751億円	41兆2,305億円	4.0%
	地 方 交 付 税	18兆3,611億円	18兆538億円	1.7%
	地 方 債	6兆8,163億円	7兆6,077億円	△10.4%
歳出のうち	給 与 関 係 経 費	19兆9,100億円	19兆9,644億円	△0.3%
	公 債 費	11兆2,600億円	11兆4,259億円	△1.5%
	投資的経費（単独分）	6兆3,100億円	6兆3,137億円	0.0%

### 【主要財政指標】

区 分	宮 崎 市	地方財政計画
一般会計予算規模の伸び率	【R4】4.9% → 【R5】6.8%	【R4】0.6% → 【R5】0.8% (地方一般歳出ベース)
地方債の伸び率	【R4】△19.7% → 【R5】4.0%	【R4】△32.3% → 【R5】△10.4%
一般財源比率	【R4】56.3% → 【R5】54.4% (臨時財政対策債を含む)	【R4】68.5% → 【R5】69.6%
地方債依存度	【R4】6.9% → 【R5】6.7%	【R4】8.4% → 【R5】7.4%

※国の一般会計予算、地方財政計画に関しては、令和5年1月23日現在のものであり、精査の結果、異動する場合があります。

※国の一般会計予算フレームのうち、基礎的財政収支対象経費には国債費の一部が含まれているため、基礎的財政収支対象経費と国債費の合計額は、一般会計予算の額とは一致しない。